



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/12(月)～10/18(日)

今週の振り返り 10/5(月)～10/8(木)

来週の注目点—— 10/12(月)～10/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



第2回大統領候補者討論会

		 米国	 日本	 欧州
月	10/12	IMF・世銀総会（-18日）	9月企業物価指数 9月工作機械受注 8月機械受注	英：ベイリーBOE総裁講演
火	10/13	9月中小企業楽観度指数 9月消費者物価指数 IMF世界経済見通し	9月マネーストック	独：9月ZEW景気予測指数 英：8月失業率
水	10/14	9月生産者物価指数 クラリダFRB副議長講演 クォールズFRB副議長講演 カプラン・ダス連銀総裁講演 G20財務相・中銀総裁会議		欧：8月鉱工業生産 欧：レーンECB理事講演
木	10/15	第2回大統領候補者討論会 10月ニューヨーク連銀製造業景況指数 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演		欧：EU首脳会議（-16日）
金	10/16	9月小売売上高 9月鉱工業生産 10月ミシガン大学消費者態度指数		欧：8月貿易統計
土	10/17			
日	10/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/12	印：9月消費者物価指数 印：8月鉱工業生産 馬：8月鉱工業生産	土：8月経常収支 土：7月失業率 南ア：8月製造業生産 露：8月貿易統計 墨：8月鉱工業生産
火	10/13	中：9月貿易統計 中：*MLFレート 尼：金融政策決定会合	土：8月鉱工業生産
水	10/14	豪：10月ウエストパック 消費者信頼感指数 印：9月卸売物価指数	南ア：8月小売売上高 伯：8月サービス業売上高
木	10/15	豪：ロウRBA総裁講演 豪：9月雇用統計 中：9月消費者物価指数 中：9月生産者物価指数 印：9月貿易統計 尼：9月貿易統計 比：8月海外送金	露：9月鉱工業生産 伯：8月経済活動指数
金	10/16	加：8月製造業売上高	土：8月住宅価格指数 露：9月生産者物価指数
土	10/17	NZ：総選挙	
日	10/18		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



トランプ大統領が3日間で退院

経済・金利

- **新型コロナウイルスに感染したトランプ大統領**が3日間で退院した。
- 共和党のペンス現副大統領と民主党のハリス上院議員による**副大統領候補者討論会**が7日に開催された。大統領候補者討論会と比較すれば秩序だった進行であったが、各候補が都合良く自身の主張を述べるに終始した感が強い。新型コロナウイルス問題でペンス氏が劣勢に立たされることが多く、受け答えの姿勢や発言の明瞭さで、ハリス氏に分があったと思われる。バイデン陣営優勢の現在の大統領選挙の形勢は変わらず。
- **9月ISM非製造業景況感指数**は57.8と、市場予想の56.2への低下に反して8月の56.9から上昇した。構成系列の新規受注指数、企業活動指数が共に上昇し60超の高水準、雇用指数も2月以来の50超を記録。
- **追加経済対策**に係る協議はトランプ大統領の発言に振り回される展開。民主党は包括的な対策を主張して譲らず。

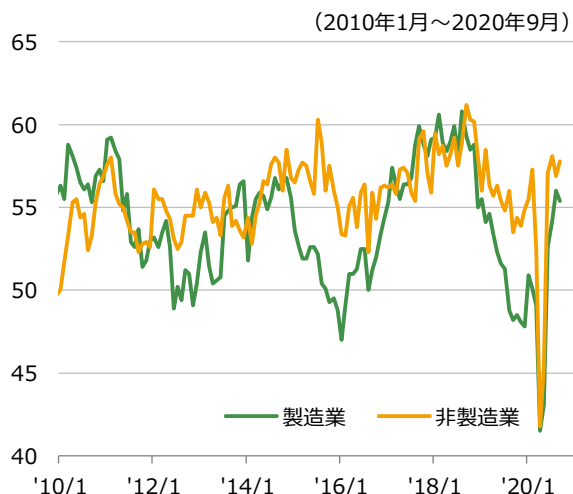
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.94%と上昇。トランプ大統領の容体と追加経済対策協議の動向が相場変動要因。
- 5日にトランプ大統領が退院したことで、大統領の新型コロナウイルス感染による不透明感は後退。一方、追加経済対策は6日に法案協議を大統領選挙後まで停止するよう指示したことで株価は一時下落。しかし、直後に航空会社や中小企業への支援は行う方針を示し、懸念は後退した。
- 7日開催の副大統領候補による討論会は民主党のハリス氏が無難にこなした内容で大統領選の見方に変化は見られなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで2.11%上昇。トランプ大統領の容体や追加経済対策をめぐる思惑に振られる場面もあったが、結局は経済対策への期待が根強く堅調に推移した。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ大統領は第2回討論会で巻き返せるか

経済・金利

- **第2回大統領候補者討論会**が15日（木）に予定されている。**トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染**したことから、実施方法を含め、予定通り開催されるか不透明。選挙日が近づくなか、劣勢を跳ね返す必要があるトランプ大統領と、スタミナを保ち決定的な失言に留意しつつ無難に通過すれば良いバイデン氏との余裕度の違いを考えると、討論会で大統領選挙の形勢が大きく変化する可能性は低いと思われる。
- 多くの**経済指標**が発表される。9月半ば以降新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加しており、新規死者数も十分には減少しておらず、それらが経済活動に悪影響を及ぼしていないか、9月小売売上高や10月地区連銀製造業景況指数に注目。
- **IMFの世界経済見通し**が13日（火）に発表される。前回の6月時点と比較して多くの国で上方修正が見込まれる。新型コロナウイルス問題も経済的には最悪期を過ぎたとの認識が広がろう。

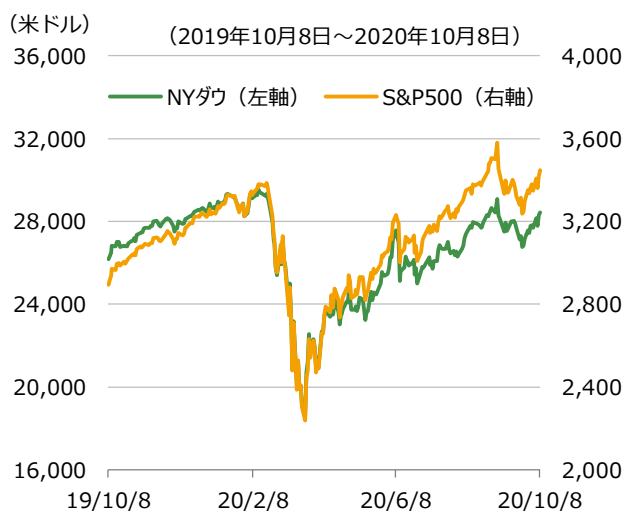
株式

- 15日（木）に予定されている大統領候補者の第2回討論会、英国のEU離脱に関する英国とEUとの協議動向などが主な相場材料になると予想。
- 大統領候補者討論会は2回目となり、1回目程の不確実性はないが内容は一応確認したい。第2回はリモートで行われることが決定したがトランプ大統領は反対しており、開催そのものが現時点では不透明。
- 英国のEU離脱協議では、ジョンソン英首相が15日が合意期限と発言しており、来週は英国、EU双方から同問題に関する発言が増えることが予想される。

REIT

- 第2回大統領候補者討論会に注目。足元ではバイデン氏の当選を織り込んで大規模な追加経済対策への期待が維持されているため、トランプ大統領が巻き返す展開となれば、逆に不確実性が高まる可能性も。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



トランプ大統領の早期退院で底堅く推移

経済・金利

- 今週発表の経済統計は改善が確認されたものがやや目立った。
- 7日発表の9月貿易統計（上中旬）の輸出は前年同月比▲1.9%と8月の同▲14.8%からマイナス幅が縮小。8日発表の9月景気ウォッチャー調査は現状判断DI、先行き判断DI共に前月から改善した。
- 海外出張した日本人や在留資格を持つ外国人が日本に入国する際、一定の条件下において14日間の待機免除を政府が検討していると報じられた。

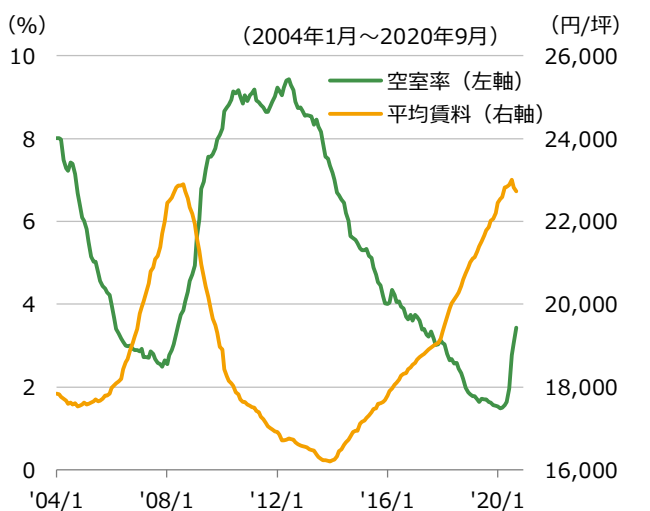
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで1.22%上昇。「Go to Travelキャンペーン」が好調との報道でホテル系リートの上昇が目立った。一方、8日発表の9月都心オフィス空室率が7カ月連続の上昇、平均賃料が2カ月連続の低下となり、東証REIT指数は上げ幅を縮小。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.87%と上昇。国内に材料は乏しく、新型コロナウイルスに感染したトランプ大統領の容体、米国の追加経済対策協議の動向、米国大統領選挙の動向などが主な相場材料となった。
- 週末にトランプ大統領の医療チームが会見し、複数の治療薬が投与されたこと等が判明。しかし、週明けの5日に大統領は早くも退院したことで過度な懸念は後退した。
- 米国の追加経済対策はトランプ大統領のツイートで一喜一憂。6日に大統領選後まで協議しない方針を表明し株式市場は一時ネガティブに反応した。しかし、直後に中小企業支援などは早期に行う方針を示したことが好感され、株価は強含んだ。
- 国内では政府が10月26日に臨時国会を召集する方針を表明。会期末は12月上旬とされたが、これを受け年内解散シナリオの盛り上がりは今の所、市場で見られない。

日本：都心オフィス空室率・平均賃料



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）

（出所）三鬼商事

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



来週も海外イベントが主な相場材料

経済・金利

- 経済統計では、12日（月）に9月国内企業物価指数、9月工作機械受注、8月機械受注などが予定されている。貿易統計で輸出の改善は確認されており、工作機械受注も改善が確認出来るかは注目したい。
- 国内に材料は乏しく、新型コロナウイルスワクチンや欧米の感染状況、米国大統領選の動向が金融市場に影響を与えやすいとみる。米国大統領選が近づき、向こう1カ月間はトランプ大統領がツイッターでサプライズのあるコメントを発するリスクも高い。

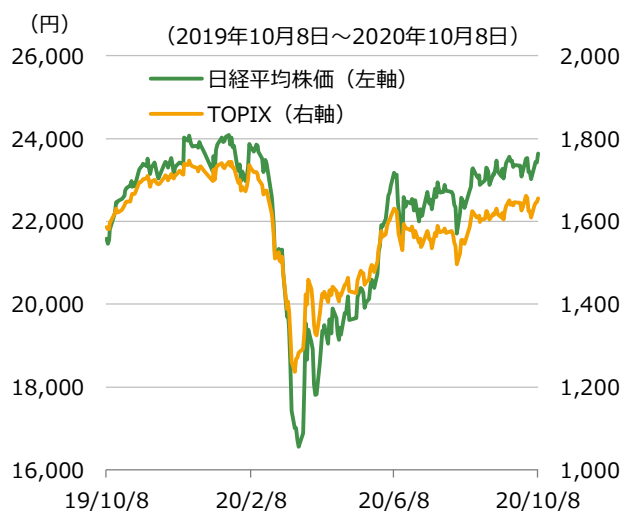
REIT

- 米国の第2回大統領候補者討論会など外部要因がJ-REIT市場に影響を与える展開が想定される。国内では「Go to キャンペーン」の利用拡大が新型コロナウイルスの感染拡大につながっていないか確認したい。個別では、13日（火）から16日（金）にかけて12銘柄が決算を発表する予定。

株式

- 国内では2020年6-8月期決算の発表が続くものの、小売業が中心であり株式市場全体に影響を与える材料とはならない見込み。
- 決算発表以外に国内に材料は乏しく海外イベントが主な相場材料になると予想。15日（木）に予定されている米大統領候補者の第2回討論会や、英国とEUによる英国のEU離脱に関する協議の動向などに注目したい。
- 英国のEU離脱協議に対する警戒は国内で低いものの、英国が15日が交渉の期限と宣言したことにより、来週は英国、EU高官から同問題に対する発言が増えることが予想される。
- 6日にFDAは新型コロナウイルスワクチンの緊急使用認可に関するガイドラインを発表した。認可には治験接種から2カ月を要することなどが注目されているものの、むしろワクチン実用化に向けた体制整備が進んでいる点に注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国とEUの通商協議の進捗

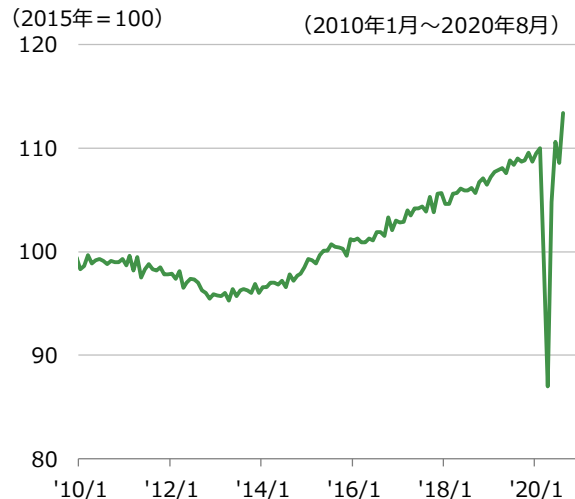
今週の振り返り

- **ユーロ圏の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めが掛からず。**フランス、スペインでは増加が目立ち始めた8月初から既に2カ月を経過しており、米国の感染第2波が1カ月程度であったことと比較して、長期化している。しかし、新規死亡者数は抑えられたままで、厳しい行動制限には至っておらず、経済指標が一様に悪化しているわけではない。実態としては、経済活動をさほど抑制していないため、新規感染者数の増加が続いていると言える。実際、**8月小売売上高**は前月比4.4%と、市場予想を上回って大幅に増加した。消費需要がバカンスで促されたと考えられる。
- **英国の新型コロナウイルスの新規感染者数**がこの1週間急増している。当局の説明では、技術的問題でこれまで計上されていなかった感染者数を計上したとのこと。新規死亡者数は抑えられたままだが、新規感染者数の急増で、行動制限が強化される可能性が高い。

来週の注目点

- **英国とEUの通商協議の進捗**ははかばかしくない。ジョンソン英首相とミシェルEU大統領は7日に電話会談を行ったが、両者とも譲らず、ジョンソン首相が設定した期限で、EU首脳会議が予定されている15-16日（金）までに協議がまとまる可能性は低い。協議はEU首脳会議後も継続される見通しで、引き続き進捗に注目。支持率低下に直面するジョンソン首相が妥協を強いられる可能性もある。

ユーロ圏：小売売上高



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米追加経済対策は個別法案で合意するか

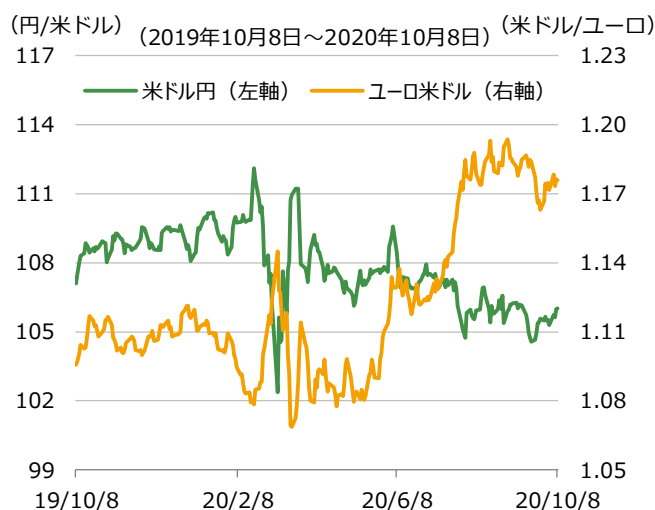
今週の振り返り

- 新型コロナウイルスに感染したトランプ大統領の容体への不安からリスクオフの円高に振れたが、追加経済対策を巡る協議が進展との米下院議長の発言もあり、米ドル円は底堅い動きに。トランプ氏の一時外出を受けて不安が後退し、リスクオンの円安に。
- ECBはリバーサルレートに達していないとのラガルド総裁発言を受け、ユーロ安に。EUは英首相が設定した10月15日の交渉期限を無視、との報道でポンド安に振れたが、英・EUの離脱後交渉が一部進展して合意に近づいた、との報道でポンドは反発。
- トランプ大統領が追加経済対策を巡る**民主党との協議を大統領選挙後まで停止するよう指示**したため、リスクオフの円高に。FDAが新型コロナワクチンの開発企業に2カ月の安全データを要請との報道も、承認が遅れるとの見方を通じて円高に作用した。ただ、**米経済対策の個別法案での合意期待**も残り、米ドル円は円安方向へ切り返した。

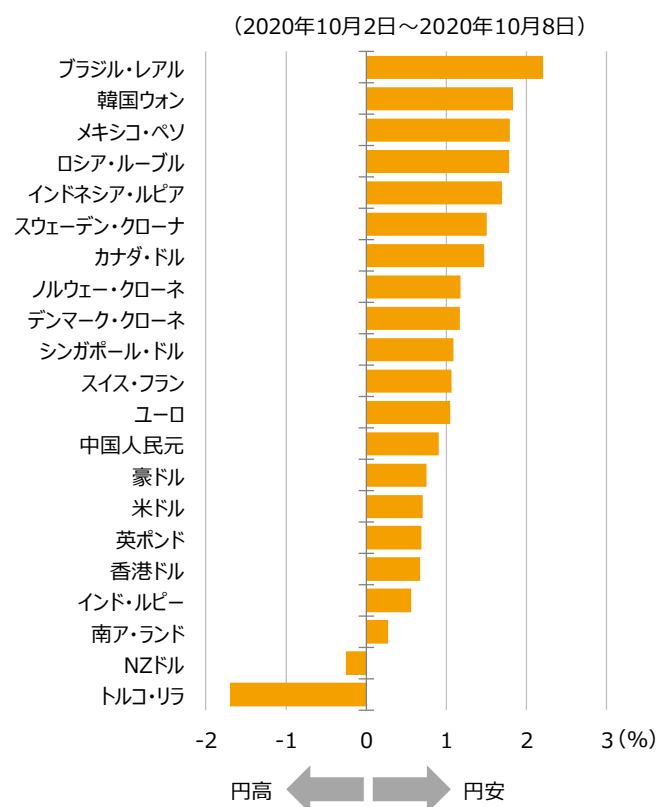
来週の注目点

- 米大統領は**包括的な追加経済対策**を巡る民主党との協議を停止するとしたが、航空業界向けの雇用支援や中小企業対象の給与保証プログラムなどの**個別法案**には前向きだ。ただ、ペロシ米下院議長は、航空業界支援は包括策が条件としている。近日中に与野党が個別法案で合意するか不透明だが、合意すればリスクオンの円安に振れるだろう。
- **欧米の新型コロナ新規感染者数**は急増していないが、増加基調が止まったとはいえない状況にある。感染ペースが明確に加速した場合には、リスクオフの円高要因に。
- ジョンソン英首相が**英・EU離脱後交渉**の期限としている15日を迎えるが、英国側が交渉継続の方針を示せば、年内合意への期待をやや高め、ポンド高に作用するか。

為替レートの推移



為替レートの週間変化率 (対円)





豪州

ロウRBA総裁の講演

今週の振り返り

- 6日の**RBA理事会**では大方の市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現在の政策が据え置かれた。豪ドルは発表直後こそ上昇したものの、声明文の「経済活動が更に再開されるにつれて、追加の金融緩和がどのように雇用を支援できるかを引き続き検討する」との文言で次回11月会合における追加緩和への期待を残したことで、一転売り優勢となった。ただし、週間では対米ドルでほぼ横ばい。
- 同日に政府は**2020/21年度連邦予算案**を公表した。20/21年度の財政赤字が名目GDP比で11%に拡大する見通しだが、フライデンバーグ財務相の「雇用の回復なくして財政再建なし」との声明通り、雇用促進策を中心とした政策で経済の立て直しが優先される。

来週の注目点

- 15日（木）に**ロウRBA総裁の講演**が予定されている。市場では11月会合で追加利下げに動くとの見方が優勢であり、その確信度を高める発言が聞かれるか注目。



カナダ

米国市場に左右される展開か

今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数はケベック州を中心に一段と増加。新規感染者数の7日移動平均はカナダ全体で第1波を上回る数になっている。一方、新規死者数の増加や人の移動量の減少は比較的緩やかであり、状況は第1波と大きく異なる。
- 6日発表の**8月貿易収支**は24.5億加ドルの赤字となり、市場予想の20.5億加ドルを上回る赤字幅となった。輸出・輸入ともに前月から減少しており、今春以降の回復にも一服感がみられた。
- 8日の**マクレムBOC総裁の講演**は新味に乏しい内容。マイナス金利政策は選択肢のひとつではあるが、積極的には議論していないとのこと。マイナス金利よりもYCCの方が導入の可能性は高そうだが、当面は量的緩和の調整で対応する模様。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。国内は引き続き**新型コロナウイルスの感染第2波**の状況に注目。金融市場は米国を中心とした海外の動向に左右される展開が想定される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

通貨動向

今週の振り返り

- **国慶節大型連休期間の観光動向**に関しては、7日までの速報では国内旅行者数が延べ6.18億人で、観光収入は4,500億人民元台に上った。前年同期比では、両方とも7~8割程度にとどまるが、事前予想をおおむね上回ったとみられることで、個人消費の順調な回復を印象付ける内容となった。
- 7日、一部外電が関係筋の話として、**トランプ政権**がデジタル決済プラットフォームの**アリペイとウィーチャットペイに対して、規制を検討**していると報道。技術面や制度面などで、直ちに規制に踏み切る可能性は低いとみられるが、アリペイの親会社アント・グループのIPOや市場センチメントなどへの影響に注視する必要はある。

来週の注目点

- **オンショア人民元（CNY）の対米ドルレート**に注目したい。連休中、オフショア人民元（CNH）の増価が目立ち、連休後CNYが2019年以降の高値を上抜くまで増価するとの期待が浮上。国内金融市場のセンチメントの向上に寄与しよう。

インド、ASEAN

インドの物価指数

今週の振り返り

- 株式市場は、海外センチメントの改善を受け、フィリピンを除き上昇。
- **インドネシアでは、5日、国会が急遽、雇用創出関連のオムニバス法案を可決**。海外直接投資を後押しすると評価されている同法案に関しては、労働組合のデモなどを受け、不確実性が高いと見られていた。今回は与党連合が国会の7割超の議席数を有する構図を利用し、強硬に法案を成立させ、サプライズをもたらした。今後労働組合の反発なども懸念されるが、重要な構造改革に踏み切ったことで、中長期の経済発展にはポジティブである。

来週の注目点

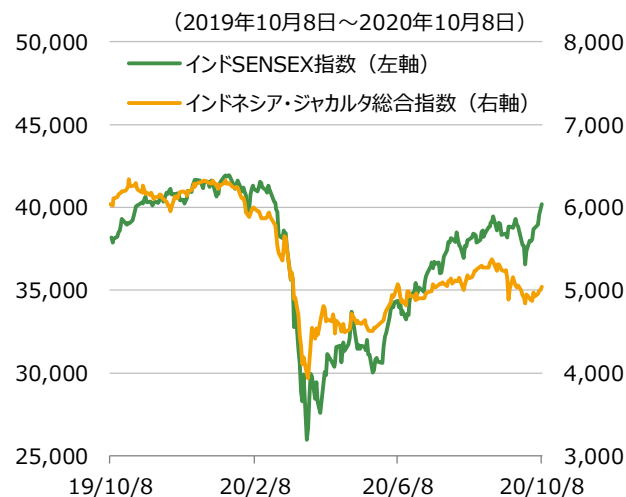
- **インドでは、12日（月）に消費者物価指数**が発表される。物価上昇の主因である食品価格において、前年同月比伸び率の鈍化がみられなければ、追加金融緩和の期待を後退させ、センチメントを悪化させよう。
- **インドネシアでは、13日（火）に金融政策決定会合**が予定され、政策金利の据え置きを見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済の回復が財政悪化への
懸念を和らげるか

今週の振り返り

- サービス業の回復期待や原油価格の上昇などを受け、ブラジル・レアルは主要通貨に対して上昇。米国の長期金利が上昇したことも影響し、ブラジルの長期金利は上昇。
- 5日発表の**9月マークイットサービス業PMI**は50.4と前月の49.5から改善。好不況の節目である50を上回ったのは今年2月以来。製造業に比べて回復の遅れが目立っていたサービス業の回復期待が高まった。
- 8日発表の**8月小売売上高**は前月比+3.4%となり、前年同月比では7月の+5.5%から+6.1%に加速。水準としては2014年10月を上回って過去最高に。ただし、現金給付などの経済対策や経済活動再開による繰越需要、サービス業からの需要の移転などが影響しており、持続可能性には疑問が残る。

来週の注目点

- 経済指標は14日（水）に**8月サービス業売上高**、15日（木）に**8月経済活動指数**が発表される。いずれも前月からの改善が期待される。



トルコ

為替市場は節目の
8リラをめぐる攻防か

今週の振り返り

- 5日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+11.75%と、市場予想の+12.13%に反して前月の+11.77%から鈍化。コア指数は同+11.32%と、前月の+11.03%から加速したものの、市場予想の+11.75%は下回った。トルコ・リラは発表直後に対米ドルで一時的に上昇したが、インフレ懸念は拭えず、リラ買いは長続きしなかった。
- 7日、トルコ政府が**ロシア製のミサイルシステム「S-400」のテストを開始**するとの報道を受け、米国から制裁を受ける懸念が高まり、リラは下落。更に米大統領選において、トルコに強硬的な姿勢を示すとみられる**バイデン氏が優勢**との見方が強まったこともリラ売りを誘い、連日で円や米ドルに対して史上最安値を更新した。

来週の注目点

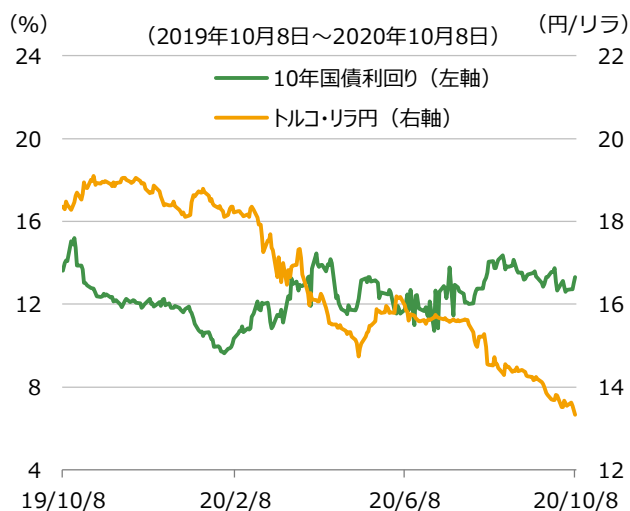
- トルコ・リラは対米ドルで節目の8リラに近づいており、その動向が注目される。経常赤字の継続や度重なる地政学リスクなど悪材料が多いだけに、リラが下げ止まるかは当局の対応次第と言えそうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/8	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.50	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	-0.25	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	2.00	-6.25	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/8	1ヵ月	1年	3年
米国		0.79%	0.11	-0.74	-1.57
ドイツ		-0.52%	-0.03	0.07	-0.98
日本		0.04%	0.00	0.24	-0.02
カナダ		0.62%	0.06	-0.66	-1.51
豪州		0.87%	-0.11	-0.03	-1.95
中国		3.15%	0.02	0.04	-0.48
ブラジル		8.45%	0.89	1.17	-2.90
英国		0.29%	0.10	-0.13	-1.07
インド		6.02%	-0.04	-0.66	-0.74
インドネシア		6.91%	0.04	-0.35	0.38
メキシコ		6.18%	0.15	-0.60	-0.91
ロシア		6.17%	-0.26	-0.82	-1.49
トルコ		13.30%	-0.23	-0.32	2.46

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/8	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	28,426	3.4%	8.6%	24.8%
	S&P500	3,447	3.5%	19.1%	35.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,256	-0.4%	-5.2%	-9.6%
日本	日経平均株価	23,647	1.6%	9.5%	14.3%
	TOPIX	1,655	2.1%	4.3%	-1.9%
中国	MSCI中国	100.51	3.7%	34.4%	16.2%
インド	MSCIインド	1,397	5.4%	11.1%	17.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,575	-7.2%	-17.4%	-19.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	919	3.2%	-7.0%	13.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/8	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,739	4.2%	-12.3%	7.0%
日本	東証REIT指数	1,739	1.5%	-22.0%	5.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/8	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	41.19	12.1%	-21.7%	-16.4%
金	COMEX金先物価格	1,889	-2.4%	26.1%	48.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/8	1ヵ月	1年	3年
米ドル		106.03	0.0%	-1.0%	-5.9%
ユーロ		124.68	-0.1%	6.3%	-5.7%
カナダ・ドル		80.35	0.3%	0.0%	-10.6%
豪ドル		75.99	-0.7%	5.5%	-13.2%
人民元		15.74	1.7%	5.3%	-7.1%
ブラジル・リアル		18.94	-4.2%	-27.6%	-47.0%
英ポンド		137.18	-0.3%	4.8%	-6.8%
インド・ルピー		1.45	0.5%	-4.0%	-16.0%
インドネシア・ルピア		0.72	0.6%	-4.6%	-13.6%
フィリピン・ペソ		2.19	0.1%	5.8%	-0.7%
ベトナム・ドン		0.46	-0.1%	-0.9%	-7.7%
メキシコ・ペソ		4.96	1.8%	-9.1%	-18.4%
ロシア・ルーブル		1.37	-1.3%	-16.5%	-29.2%
トルコ・リラ		13.33	-5.9%	-27.4%	-57.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

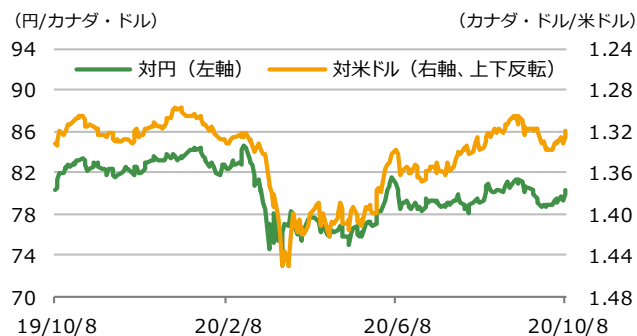
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



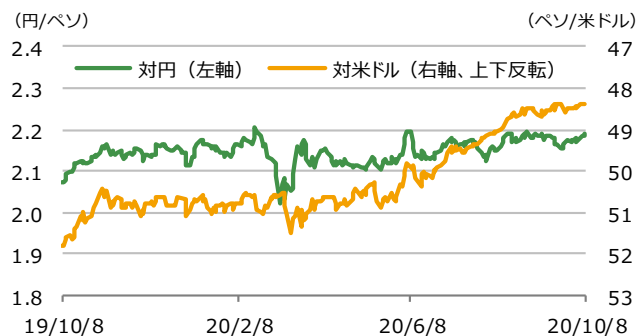
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

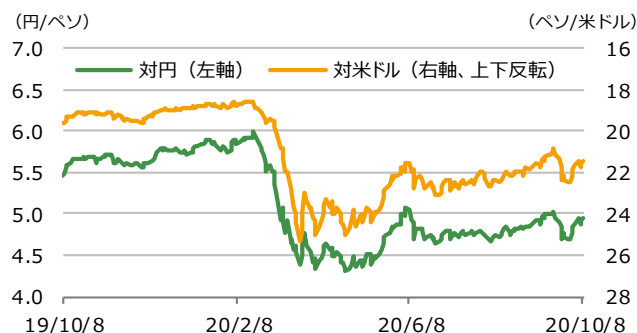
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール